

災害対応の総合的な検証会議（第2回）の開催結果

- 1 日時 平成30年12月27日(木) 13:00~14:30
- 2 場所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1~3会議室
- 3 出席者 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授
京都大学防災研究所 澤田 純男 教授
京都大学防災研究所 多々納 裕一 教授
京都大学防災研究所 藤田 正治 教授
京都大学経営管理大学院 戸田 圭一 教授
京都大学防災研究所 堀 智晴 教授
国土交通省近畿地方整備局 勝井 厚伺 緊急災害対策調整官
西日本高速道路株式会社関西支社 丹野 篤 保全サービス統括課長代理
独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社 桑島 偉倫 淀川本部長
京都府警察本部 城石 和久 警備第一課危機管理対策室長
京都府道路公社 渡邊 彰 技術次長

4 内容

検討チームの状況と今年度の災害対応に係る課題と検討内容（資料2、3）

- 各検討チーム等で検討を進めている事項について報告
 - ・交通遮断が予見される際の職員の動員体制の確保
 - ・安否不明者氏名等の公表
 - ・避難行動タイムラインの作成の普及やマルチハザード情報提供システムの活用促進
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成の加速化
 - ・出勤・帰宅困難者の時間帯別対応
 - ・高速道路の強風による事前通行規制の運用
 - ・鉄道の計画運休等の情報を外国人旅行者に対して多言語で伝達する仕組みの構築
 - ・検証を踏まえた土砂災害警戒情報発表基準（CL）の見直し など

<委員からの主な意見>

- ・今後検討を深めていくにあたり、取り組むべき対策を具体的に提示するべき。
- ・安否不明者の氏名等の公表にあたっては、引き続き警察と市町村で連携するべき。
- ・雨のパターン（ゲリラ豪雨、線状降雨帯、台風前の非常に長い雨等）ごとにタイムラインを作成してはどうか。
- ・地区防災計画の策定等を進め、地域の特性を考慮した防災対策を行うことが重要。
- ・地域住民のための登録制メールとエリアメールの使い分けを検討するべき。
- ・アンケートによると避難のトリガーとして河川水位や自宅の浸水等を挙げている人が多いことから、現場の状況をリアルタイムの映像で把握できる仕組みを強化すべき。
- ・土砂災害では、災害時に土砂災害警戒区域外の指定緊急避難場所への避難が困難なことが想定される。逃げ遅れた場合に備えて土砂災害警戒区域内であっても緊急的な避難場所を選定してもよいのではないか。
- ・避難所の開設運営にあたっては隣接する市町村との連携協力が必要となることもあることも理解しておくべき。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が進まない現状がある。施設管理者の問題にするのではなく、施設管理者と自治体等が課題を認識し、連携しながら進めていくべき。
- ・観光客を含めた帰宅困難者の対策については、SNS等での情報提供に加えて、事業者間（鉄道、宿泊施設、観光案内所等）の連携による情報提供が必要。
- ・ため池のハザードマップを整備しておく必要がある。
- ・今回の災害で被害を受けたハード対策が必要な箇所での点検を第一に行うべき。
- ・ブロック塀や非構造部材の耐震化については、公共建築物だけではなく民間建築物でも対策を強化すべき。